

八街市下水道事業特別会計予算

平成 30 年度八街市下水道事業特別会計予算

平成 30 年度八街市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 785,805 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 30 年 2 月 16 日提出

八 街 市 長 北 村 新 司

第1表 歳入歳出予算
歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		4,477
	1 負 担 金	4,477
2 使用料及び手数料		242,424
	1 使 用 料	242,164
	2 手 数 料	260
3 国庫支出金		42,500
	1 国庫補助金	42,500
4 繰 入 金		306,596
	1 一般会計繰入金	306,596
5 繰 越 金		5,000
	1 繰 越 金	5,000
6 諸 収 入		32,208
	1 延滞金加算金及び過料	10
	2 雑 入	32,198
7 市 債		152,600
	1 市 債	152,600
歳 入	合 計	785,805

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下水道事業費		431,945
	1 総務管理費	259,052
	2 下水道建設費	172,893
2 公 債 費		352,860
	1 公 債 費	352,860
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		785,805

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 69,200	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	2,700			
下水道事業（特別措置分）	22,100			
下水道事業資本費平準化債	34,600			
下水道事業公営企業会計適用債	24,000			

八街市下水道事業特別会計予算に関する説明

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	4,477	5,144	△667
2 使用料及び手数料	242,424	242,076	348
3 国庫支出金	42,500	77,500	△35,000
4 繰入金	306,596	278,311	28,285
5 繰越金	5,000	5,000	0
6 諸収入	32,208	9,556	22,652
7 市債	152,600	209,800	△57,200
歳入合計	785,805	827,387	△41,582

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 下水道事業費	431,945	453,840	△21,895	42,500	95,900	251,931	41,614
2 公 債 費	352,860	372,547	△19,687	0	56,700	27,166	268,994
3 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	785,805	827,387	△41,582	42,500	152,600	279,097	311,608

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金			(項) 1 負 担 金		(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1下水道事業受益者負担金	4,477	5,144	△667	1現 年 分	4,202	・ 下水道事業受益者負担金現年分 4,202
				2滞納繰越分	275	・ 下水道事業受益者負担金滞納繰越分 275
計	4,477	5,144	△667			

(款) 2 使用料及び手数料			(項) 1 使 用 料			
1下水道使用料	242,164	241,921	243	1現 年 分	238,577	・ 下水道使用料現年分 238,577
				2滞納繰越分	3,572	・ 下水道使用料滞納繰越分 3,572
				3行政財産使用料	15	・ 下水道施設用地使用料 15
計	242,164	241,921	243			

(款) 2 使用料及び手数料			(項) 2 手 数 料			
1下水道手数料	260	155	105	1下水道登録手数料	260	・ 指定下水道工事店登録手数料 80 ・ 指定下水道工事店継続登録手数料 180
計	260	155	105			

(款) 3 国庫支出金			(項) 1 国庫補助金			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1下水道事業費国 庫補助金	42,500	77,500	△35,000	1公共下水道事業 費国庫補助金	42,500	・ 社会資本整備総合交付金	42,500
計	42,500	77,500	△35,000				

(款) 4 繰 入 金			(項) 1 一般会計繰入金				
1一般会計繰入金	306,596	278,311	28,285	1一般会計繰入金	306,596	・ 一般会計繰入金	306,596
計	306,596	278,311	28,285				

(款) 5 繰 越 金			(項) 1 繰 越 金				
1繰 越 金	5,000	5,000	0	1繰 越 金	5,000	・ 前年度繰越金	5,000
計	5,000	5,000	0				

(款) 6 諸 収 入			(項) 1 延滞金加算金及び過料				
1延 滞 金	10	10	0	1延 滞 金	10	・ 公共下水道事業受益者負担金延滞金	10
計	10	10	0				

(款) 6 諸 収 入			(項) 2 雑 入		(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	32,198	9,546	22,652	1雑 入	12	・ 地方公務員災害補償基金負担金（精算分） 1 ・ 流域下水道事業建設費負担金返還金 1 ・ 複写機使用料 10
				2一般会計負担金	32,186	・ 大池調整池維持管理費負担金 1,974 ・ 大池調整池整備事業負担金 30,212
計	32,198	9,546	22,652			

(款) 7 市 債			(項) 1 市 債			
1下水道事業債	152,600	209,800	△57,200	1下水道事業債	152,600	・ 公共下水道事業債補助事業 43,200 ・ 公共下水道事業債単独事業 26,000 ・ 流域下水道事業債補助事業 2,200 ・ 流域下水道事業債単独事業 500 ・ 下水道事業債（特別措置分） 22,100 ・ 下水道事業資本費平準化債 34,600 ・ 下水道事業公営企業会計適用債 24,000
計	152,600	209,800	△57,200			

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1一般管理費	111,256	48,842	62,414		24,000	77,202	10,054	2 給 料	37,274	◎ 一般職人件費 71,781
										02 給料 37,274
								3 職員手当等	20,437	・ 一般職給料 9人分 37,274
										03 職員手当等 20,437
								4 共 済 費	11,256	・ 一般職職員手当 20,437
										04 共済費 11,256
								9 旅 費	7	・ 共済組合負担金 11,216
										・ 公務員災害補償基金負担
								11 需 用 費	180	金 40
		19 負担金補助及び交付金 2,814								
									・ 市町村職員退職手当負	
									担金 2,768	
									・ 市町村弔慰共済負担金 32	
									・ 市町村互助会負担金 14	
									◎ 下水道管理諸費 15,391	
									09 旅費 7	
									・ 特別旅費 7	
									11 需用費 180	
									・ 消耗品費 40	
									・ 燃料費 72	
									・ 修繕料 68	
									12 役務費 42	
									・ 保険料 42	
									13 委託料 5,260	

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									・ 下水道台帳等作成業務 4,698 ・ 下水道情報システム保守 業務 562 19 負担金補助及び交付金 162 ・ 日本下水道協会負担金 162 27 公課費 9,740 ・ 消費税及び地方消費税 9,740 ◎ 下水道事業法適化移行事業費 24,084 13 委託料 24,084 ・ 地方公営企業法適用支援 業務 15,984 ・ 公営企業会計システム構 築業務 8,100	
2下水道汚水 管理費	141,167	119,216	21,951			138,056	3,111	11 需 用 費	3,789	◎ 下水道汚水維持管理費 14,857
								12 役 務 費	728	11 需用費 3,789
								13 委 託 料	21,483	・ 光熱水費 1,289
								14 使用料及び 賃借料	14	・ 修繕料 2,500
										12 役務費 295
										・ 通信運搬費 260
										・ 保険料 35
										13 委託料 10,599

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
								16 原材料費	130	・ 公共下水道維持管理業務 4,667
								19 負担金補助 及び交付金	115,008	・ 管路施設点検業務 5,859 ・ 水質調査業務 47
								23 償還金利子 及び割引料	15	・ マンホールポンプ遠方監視システム保守管理業務 26 14 使用料及び賃借料 14 ・ J R用地賃借料 14 16 原材料費 130 ・ 下水道施設用原材料費 130 19 負担金補助及び交付金 30 ・ 印旛沼流域下水道連絡協議会負担金 30 ◎ 流域下水道維持管理費 114,978 19 負担金補助及び交付金 114,978 ・ 印旛沼流域下水道維持管理負担金 114,978 ◎ 下水道使用料徴収費 11,332 12 役務費 433 ・ 手数料 433 13 委託料 10,884 ・ 下水道使用料徴収業務 10,884 23 償還金利子及び割引料 15

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									・ 下水道使用料過誤納還付金 15	
3下水道雨水管理費	6,629	5,657	972			1,974	4,655	11 需 用 費	972	◎ 下水道雨水維持管理費 6,629
								12 役 務 費	19	11 需用費 972
								13 委 託 料	5,638	・ 修繕料 972
									12 役務費 19	
									・ 保険料 19	
									13 委託料 5,638	
									・ 大池調整池維持管理業務 5,638	
計	259,052	173,715	85,337		24,000	217,232	17,820			

(款) 1 下水道事業費

(項) 2 下水道建設費

1建設総務費	19,469	66,559	△47,090		3,100	2,093	14,276	2 給 料	7,678	◎ 一般職人件費 19,064
								3 職員手当等	4,034	02 給料 7,678
								4 共 済 費	2,153	・ 一般職給料 2人分 7,678
								11 需 用 費	310	03 職員手当等 4,034
								12 役 務 費	86	・ 一般職職員手当 4,034
										04 共済費 2,153
										・ 共済組合負担金 2,074
										・ 公務員災害補償基金負担金 79
										19 負担金補助及び交付金 5,199

(款) 1 下水道事業費

(項) 2 下水道建設費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債 そ の 他				
								19 負担金補助 及び交付金	5, 199	・ 市町村職員退職手当負 担金 5, 189 ・ 市町村弔慰共済負担金 7 ・ 市町村互助会負担金 3 ◎ 下水道建設諸費 405 11 需用費 310 ・ 消耗品費 177 ・ 燃料費 45 ・ 修繕料 88 12 役務費 86 ・ 通信運搬費 52 ・ 保険料 34 27 公課費 9 ・ 自動車重量税 9
								27 公 課 費	9	
2下水道汚水 建設費	61, 026	143, 906	△82, 880	17, 500	35, 400	2, 394	5, 732	11 需 用 費	150	◎ 公共下水道汚水整備事業費 60, 794
								12 役 務 費	81	13 委託料 ・ 特別調査業務 2, 299
								13 委 託 料	2, 299	15 工事請負費 58, 495 ・ 下水道整備工事 58, 495
								15 工事請負費	58, 495	◎ 受益者負担金徴収費 232 11 需用費 150 ・ 印刷製本費 150
								23 償還金利子 及び割引料	1	12 役務費 81 ・ 通信運搬費 75

(款) 1 下水道事業費

(項) 2 下水道建設費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										・ 手数料 6 23 償還金利子及び割引料 1 ・ 受益者負担金過誤納還付金 1
3下水道雨水建設費	86,320	64,060	22,260	25,000	30,700	30,212	408	13 委 託 料	520	◎ 公共下水道雨水整備事業費 86,320
								15 工事請負費	85,800	13 委託料 520 ・ 測量調査業務 220 ・ 特別調査業務 300 15 工事請負費 85,800 ・ 大池第三雨水幹線・調整池整備工事 85,800
4流域下水道建設費	6,078	5,600	478		2,700		3,378	19 負担金補助及び交付金	6,078	◎ 流域下水道建設費 6,078 19 負担金補助及び交付金 6,078 ・ 印旛沼流域下水道事業建設費負担金 6,078
計	172,893	280,125	△107,232	42,500	71,900	34,699	23,794			

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1元 金	287,525	301,800	△14,275		56,700	20,817	210,008	23 償還金利子及び割引料	287,525	◎ 市債償還元金 287,525 23 償還金利子及び割引料 287,525 ・ 公共下水道事業債 142,347
------	---------	---------	---------	--	--------	--------	---------	---------------	---------	---

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										・ 流域下水道事業債 25,722 ・ 下水道事業特別措置分 17,340 ・ 下水道事業資本費平準化債 54,304 ・ 借換債 46,242 ・ 公営企業会計適用債 1,570
2利 子	65,335	70,747	△5,412			6,349	58,986	23 償還金利子及び割引料	65,335	◎ 市債償還利子 65,335 23 償還金利子及び割引料 65,335 ・ 公共下水道事業債 50,227 ・ 流域下水道事業債 6,853 ・ 下水道事業特別措置分 2,152 ・ 下水道事業資本費平準化債 5,382 ・ 借換債 622 ・ 公営企業会計適用債 99
計	352,860	372,547	△19,687		56,700	27,166	268,994			

(款) 3 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予 備 費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 11		44,952	23,571	68,523	13,409	81,932	
前 年 度	() 10		41,413	21,497	62,910	11,549	74,459	
比 較	() 1		3,539	2,074	5,613	1,860	7,473	

注 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書したものである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本 年 度	1,890	551	396	696	1,427	11,170
	前 年 度	1,716	592	396	549	1,311	10,390
	比 較	174	△ 41	0	147	116	780
	区 分	勤勉手当 (千円)					
	本 年 度	7,441					
	前 年 度	6,543					
	比 較	898					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,539	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	70	給与制度の総合的見直しに伴う給料表の切替え	
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	698		平均昇給率 1.58%
		そ の 他 の 増 減 分	2,771	職員の増員による増等	
職員手当	2,074	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	414	勤勉手当支給率の改定	
		そ の 他 の 増 減 分	1,660	職員の増員による増等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	328,328	
	平均給与月額 (円)	362,004	
	平均年齢 (歳)	43.3	
平成29年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	338,577	
	平均給与月額 (円)	366,958	
	平均年齢 (歳)	43.7	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	151,500	144,500	147,100	144,500
大 学 卒	179,200	—	179,200	—

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 3 0 年 1 月 1 日 現在	8 級	()	()	3 級	()	()
	7 級	(1)	(9.2)	2 級	()	()
	6 級	(1)	(9.2)	1 級	()	()
	5 級	(3)	(27.2)			
	4 級	(3)	(27.2)			
	3 級	(3)	(27.2)			
	2 級	()	()			
	1 級	()	()			
	計	(11)	(100.0)	計	()	()
平成 2 9 年 1 月 1 日 現在	8 級	()	()	3 級	()	()
	7 級	(1)	(10.0)	2 級	()	()
	6 級	(1)	(10.0)	1 級	()	()
	5 級	(4)	(40.0)			
	4 級	(2)	(20.0)			
	3 級	(1)	(10.0)			
	2 級	(1)	(10.0)			
	1 級	()	()			
	計	(10)	(100.0)	計	()	()

注 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書したものである。

(級別の標準的な職務内容)

級 \ 区 分	行 政 職	級 \ 区 分	技 能 労 務 職
8 級		3 級	
7 級	課長	2 級	
6 級	副主幹	1 級	
5 級	主査		
4 級	主査補		
3 級	主任主事、主任技師		
2 級	主事、技師		
1 級	主事補、技師補		

エ 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		11	11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		10	10	
	昇 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)			
		3 号給 (人)			
		4 号給 (人)	10	10	
		6 号給 (人)			
		8 号給 (人)			
	比 較 (B)/(A) (%)		91	91	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		10	10	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		10	10	
	昇 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)	1	1	
		3 号給 (人)			
		4 号給 (人)	9	9	
		6 号給 (人)			
		8 号給 (人)			
	比 較 (B)/(A) (%)		100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

カ 定年退職者及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域	備 考
支給率 (%)	3	
支給対象職員数 (人)	11	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	3	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
下水道使用料徴収業務	75,470	平成29年度から 平成29年度まで	10,884	平成30年度から 平成33年度まで	39,908	0	0	39,908	0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普 通 債	4,286,669	4,282,045	152,600	236,906	4,197,739
(1) 公 共 下 水 道 事 業	2,852,236	2,841,849	69,200	139,511	2,771,538
(2) 流 域 下 水 道 事 業	342,337	318,774	2,700	24,181	297,293
(3) 下 水 道 事 業 (特 別 措 置 分)	247,065	255,030	22,100	17,340	259,790
(4) 下 水 道 事 業 資 本 費 平 準 化 債	839,931	851,672	34,600	54,304	831,968
(5) 下 水 道 事 業 公 営 企 業 会 計 適 用 債	5,100	14,720	24,000	1,570	37,150
2 そ の 他	198,851	137,429		50,619	86,810
(1) 臨 時 財 政 特 例 債	22,555	11,919		4,377	7,542
(2) 借 換 債	176,296	125,510		46,242	79,268
合 計	4,485,520	4,419,474	152,600	287,525	4,284,549

注 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある。